

交付運用報告書 2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）

i シェアーズ グローバル公益事業 ETF
iShares Global Utilities ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、i シェアーズ グローバル公益事業 ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2023年3月期の決算を行いました。ファンドの投資目的は、公益事業セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年3月末日

1口当たり純資産価格（基準価格）	60.51 米ドル
純資産総額	136,156,384 米ドル
2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）	
トータルリターン	-4.93 %
1口当たり分配金額	1.886287 米ドル

（注）1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、取次証券会社までお問い合わせください。

<その他記載事項>

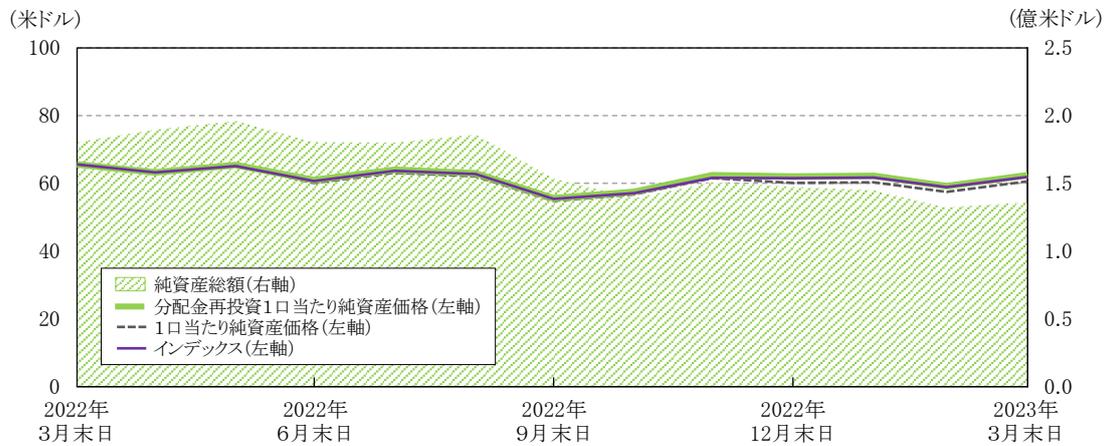
交付運用報告書および運用報告書（全体版）はブラックロック・ジャパン株式会社のウェブサイト（<https://www.blackrock.com/jp/>）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

《運用経過》

当期の1口当たり純資産価格等の推移について



2022年3月末日現在の1口当たり純資産価格：65.60米ドル

2023年3月末日現在の1口当たり純資産価格：60.51米ドル

(1口当たり分配金額：1.886287米ドル)

トータルリターン：-4.93%

- (注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注3) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2022年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

グローバル市場概観

2023年3月31日に終了した年度（以下「当年度」）のグローバル株式市場は、下落しました。先進国および新興国市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てでマイナス7.44%のリターンとなりました。当年度上半期において、高インフレと急速な金利上昇に直面した世界経済の現状に対する懸念から、株価は急落しました。しかし、当年度下半期は、経済成長のペースが鈍化したとはいえ、回復基調にあることから、株価はやや回復しました。

インフレは株式市場の重要な要因であり、その影響は国によって異なるものの、ほとんどの主要国で当年度において大幅なインフレが発生しました。このため、世界のほとんどの中央銀行が金融引き締めを実施し、金利と借入コストが急激に上昇しました。米国連邦準備制度（以下、「Fed」）は8回の利上げを実施し、他の多くの通貨に対する米ドルの価値を上昇させました。コモディティ価格は不安定で、当年度に入り、ロシアのウクライナ侵攻に伴う混乱により、エネルギー商品と一部の食品は高値で推移しました。石油・ガス、その他ほとんどの商品は、市場が戦争の混乱に適応するにつれて下落しましたが、価格の高騰はインフレ圧力を悪化させました。

米国経済は、2022年上半期の落ち込みから回復し、2022年第3四半期と第4四半期に緩やかな成長を記録しました。多くの消費財およびサービスの価格が上昇したにもかかわらず、消費者は引き続き支出を増やし、経済を牽引しました。失業率が依然として非常に低く、一時は1969年以来の最低水準まで低下したこともあり、堅調な労働市場が消費を支えました。さらに、労働参加率（生産年齢人口に占める雇用者の割合）は上昇し、より多くの人々が労働力として取り込まれていることを示しています。労働供給が逼迫する中、賃金は大幅に上昇し、特に低賃金層での上昇幅が大きくなりました。

Fedは利上げに加え、コロナウイルスのパンデミックの初期段階で市場を安定させるために蓄えていた米国債を減らし、バランスシートの縮小に着手しました。Fedは、長期的なインフレ目標を達成するためにはさらなる引き締めが必要であることを示唆しましたが、当年度の終わり頃には、さらなる利上げの可能性についてより慎重な姿勢を示しました。

欧州の株価は、経済成長の鈍化にもかかわらず、世界のその他地域の多くを上回り、当年度は小幅の上昇となりました。欧州の株式は、ウクライナ戦争の初期段階から堅調な回復が見られたことによる恩恵を受けました。この紛争により重要な天然ガスの供給が妨げられたものの新たな供給源が確保され、また暖冬により消費が緩やかであったため価格は下落に転じました。欧州中央銀行（以下、「ECB」）は、ユーロ導入以来最も高いインフレ率に対応するため、6回の利上げを実施しました。

アジア太平洋地域ではインフレがやや緩やかになったものの、金利上昇や中国におけるコロナウイルス関連のロックダウンによる混乱を受け、同地域の株価は下落しました。しかし、中国は2022年12月に厳格なコロナウイルス対策プロトコルを緩和し、同地域の将来の成長に対するアナリストの期待が高まりました。新興

国市場の株式は、経済成長の減速と米ドル高に圧迫され、大幅に下落しました。Fedの利上げは、米国資産の魅力を相対的に高めたことで、新興市場の株式を圧迫しました。

1. 運用の経過

*i*シェアーズ グローバル公益事業 ETF

2023年3月31日現在のファンド概要

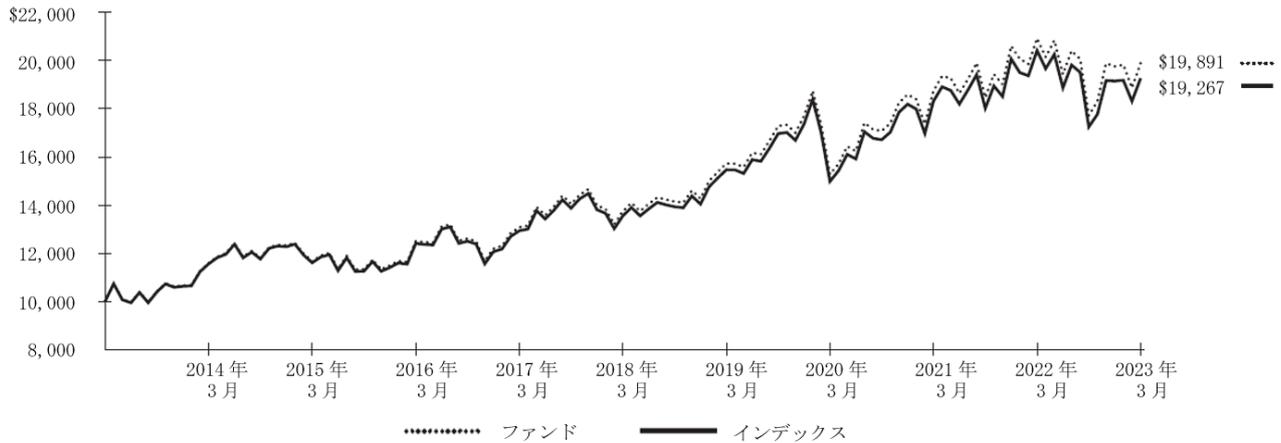
投資目的

*i*シェアーズ グローバル公益事業 ETF（以下「ファンド」）は、S&Pグローバル 1200 公益事業セクターキャップド指数（以下「インデックス」）に代表される、公益事業セクターのグローバル株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(4.93)%	7.67%	7.12%	(4.93)%	44.69%	98.91%
ファンドの市場	(5.39)%	7.59%	7.12%	(5.39)%	44.17%	98.88%
インデックス	(5.64)%	7.29%	6.78%	(5.64)%	42.14%	92.67%

10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



2013年1月30日までのインデックス・パフォーマンスは、米国東部標準時間午後5時15分現在の為替レートを用いて算出されています。2013年1月31日以降のインデックス・パフォーマンスは、ワールド・マーケット・ロイターのロンドン時間午後4時現在の為替レートを用いて算出されています。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	費用比率 (年率)
2022年10月1日	2023年3月31日		2022年10月1日	2023年3月31日		
1,000.00米ドル	1,122.40米ドル	2.38米ドル	1,000.00米ドル	1,022.70米ドル	2.27米ドル	0.45%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および182/365 (表示されている半年の期間を反映) を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

グローバル公益事業会社関連銘柄は、金利上昇とインフレ率の上昇を背景に、当年度において下落しました。金利上昇に伴い債券利回りも上昇し、利回りを求める投資家にとって、多くの公益事業会社が支払う通常の配当金よりも債券の方が相対的に魅力的な投資先となりました。金利上昇は借入コストの増加も招き、多額の負債を抱える公益事業セクターにマイナスの影響を与えました。

Fedによる8回の金利引き上げにより、米国債の利回りが上昇し、公益事業関連銘柄の価値を圧迫したため、米国公益事業は、インデックスのパフォーマンスを最も引き下げました。このセクターでは、総合公益事業が低迷の最大要因となりました。財務業績が期待外れであったことから、この業界のある大手企業は財務の戦略的見直しを行いました。燃料費の高騰、サプライチェーンの混乱、インフレ率の上昇は、公共料金の値上げを余儀なくさせるとともに、この業界の財務にマイナスの影響を与えました。風力発電プロジェクトへの投資計画に対するコミットメントについて規制当局が否定的な姿勢を示した後、交渉による和解により、代替エネルギー発電のための取替費用の全額を企業が支払うことを要求していた保証エネルギー・パフォーマンス指標が削除されました。電力会社銘柄も、予想を下回る収益が重しとなり下落しました。変動金利債務が高水準にあったことも足かせとなり、金利上昇により資金調達費用が増加したため、収益性に悪影響を及ぼしました。

カナダの公益事業も、総合公益事業業界の期待外れの利益と借入コストの上昇により、投資家から配当支払いの持続可能性に対する懸念が示され、インデックスのパフォーマンスを引き下げました。デンマークの電力業界は、金利上昇とコスト上昇による利益圧迫に直面し、見通しの悪化により大型風力発電プロジェクトの評価減を引き起こしました。

プラス面では、スペインとフランスの公益事業会社がインデックスのリターンに僅かに貢献しました。北米および南米における設備増強への投資に助けられ、スペインの電力業界は、国内の減益を相殺しました。フランスでは、総合公益事業業界が当年度初めに天然ガス価格上昇の恩恵を受け、これが収益性を押し上げ、増配計画を誘引しました。

ポートフォリオ情報

業界別内訳

業界	総投資比率 ^(a)
電力会社	61.1%
総合公益事業	28.9
ガス会社	3.9
水道会社	3.1
独立系発電事業者・再生可能発電事業者	3.0

地域別内訳

国／地域	総投資比率 ^(a)
米国	64.5%
英国	6.7
スペイン	6.4
イタリア	4.6
カナダ	4.1
ドイツ	3.8
フランス	3.3
日本	2.0
オーストラリア	1.1
デンマーク	1.1
ポルトガル	1.0
その他（各1%未満）	1.4

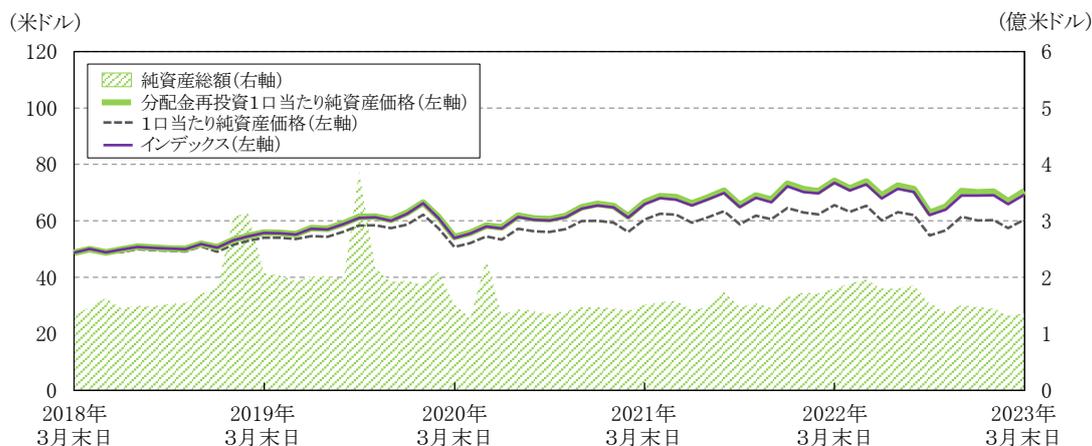
(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

費用の明細

項目	項目の概要		
投資顧問報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 ^(注)	ファンドに提供する投資顧問サービスの対価
	0.4800%	100億米ドルまで	
	0.4300%	100億米ドル超、 200億米ドル以下	
	0.3800%	200億米ドル超、 300億米ドル以下	
	0.3420%	300億米ドル超、 400億米ドル以下	
	0.3078%	400億米ドル超	
その他の費用	0%	コミットメント費用、専門家報酬	

(注) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について



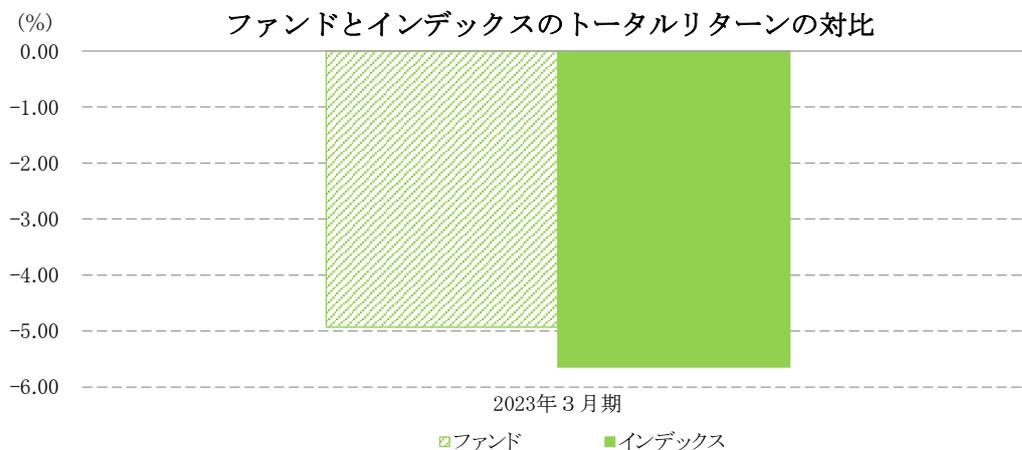
	2018年 3月末日	2019年 3月末日	2020年 3月末日	2021年 3月末日	2022年 3月末日	2023年 3月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	48.78	54.08	50.71	60.51	65.60	60.51
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	1.549558	2.014621	1.594551	1.801902	1.886287
ファンドのトータル リターン (%)	—	14.40	-2.84	22.70	11.59	-4.93
インデックスのトータル リターン (%)	—	14.11	-3.13	22.27	11.45	-5.64
純資産総額 (千米ドル)	131,708	208,222	152,123	151,268	180,402	136,156

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2018年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) 上記のグラフのインデックスは、2021年5月2日までは、S&Pグローバル1200公益事業セクター指数のパフォーマンスを反映しており、2021年5月3日以降は、S&Pグローバル1200公益事業セクターキャップド指数のパフォーマンスを反映しています。

ベンチマークとの差異について



分配金について

当期（2022年4月1日～2023年3月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2022年6月9日	62.32	0.849083 (1.34%)	0.82
2022年12月13日	61.46	1.037204 (1.66%)	0.17

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2022年6月9日の直前の分配落日（2021年12月13日）における1口当たり純資産価格は、62.36米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、公益事業セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の80パーセント以上をインデックスを構成する有価証券およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する有価証券（例えば、これを表章する預託証券）に、またその資産の20パーセントまでを特定の先物、オプションおよびスワップ契約、現金および現金等価物に投資します。
運用方法	ファンドは、公益事業セクターに属しており、グローバル市場において重要とS&P Dow Jones Indices LLCが判断する会社の実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、インデクシング・アプローチを使用します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること（すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること。）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府（その支分機関および系列機関を含みます。）の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方自治体もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、（i）ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的（レバレッジ目的を除きます。）で銀行から借入を行うことができ、（ii）ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。（i）および（ii）の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産（借入額を含みます。）の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法（改正済み。）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法で認められている場合を除きます。 5. 不動産、不動産モーゲージ、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限はファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること（ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。）を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。

分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。
------	--

《ファンドデータ》

組入資産の内容（2023年3月期末現在）

組入上位資産

(注) 組入上位銘柄および組入銘柄数は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。組入銘柄の詳細は、運用報告書（全体版）の「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分

(注1) ファンドの組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。

(注2) ファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

2023年3月期末	
1口当たり純資産価格	60.51 米ドル
純資産総額	136,156,384 米ドル
発行済口数	2,250,000 口

2023年3月期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
500,000	1,000,000	2,250,000

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。